

まち・ひと・しごと創生

錦江町総合戦略（案）

平成 27 年 10 月

鹿児島県錦江町

目次

I.総合戦略の位置づけと役割	
(1) 総合戦略の目的、位置づけ	1
(2) 推進・検証体制	2
(3) 計画期間	2
II.策定にあたっての基本的方向	
(1) 本町の特徴	3
(2) 総合戦略の方向性	3
(3) 基本目標	4
III.将来展望	
(1) 長期展望	5
(2) 短期目標	5
IV.基本目標と具体的な施策、重要業績評価指標（KPI）	
【基本目標 1】 錦江町に適した農業を中心に据え、しごとを増やす	6
【基本目標 2】Uターンを中心にして人口減の歯止めをかける	7
【基本目標 3】 県内有数の高出生率を維持・上昇させる	8
【基本目標 4】 個性豊かな地域を 50 年後も維持する	9
V.地域別戦略	
(1) 地域別戦略の考え方	10
(2) 地域横断的施策	10
(3) 地域重点施策	10

I.総合戦略の位置づけと役割

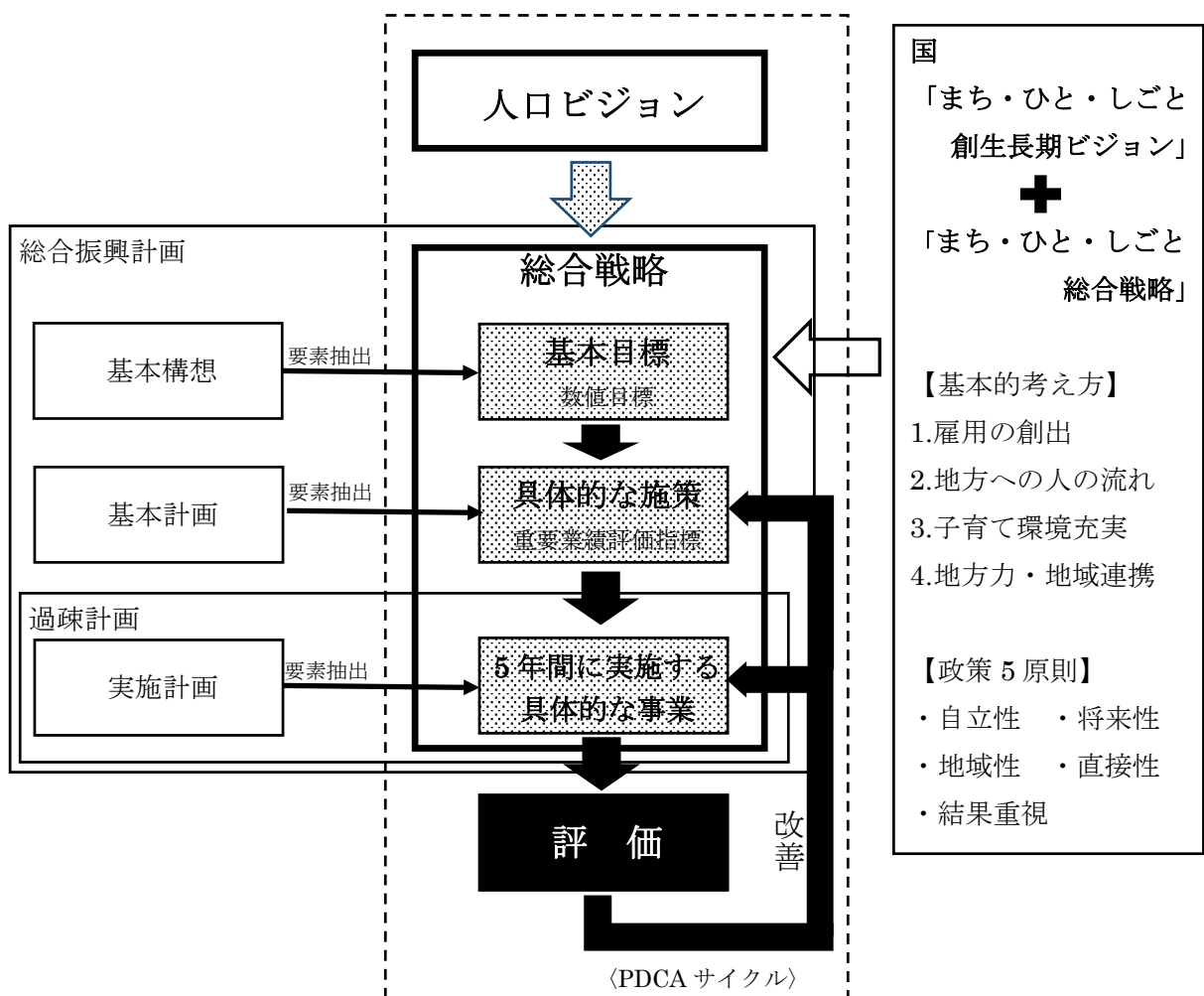
(1) 総合戦略の目的、位置づけ

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的考え方や政策5原則を
基づき、人口ビジョンで掲げた将来展望を踏まえ、総合振興計画のうち特に必要な課題
へ分野横断的に取り組む「戦略的」な行動計画として位置づけ、今後5年間（平成27
年度～平成31年度）の取り組みについて、基本目標及び具体的な施策と客観的な成果
指標をとりまとめたものである。

○総合振興計画との関係

総合振興計画は、町の総合的な振興や発展を目的とし、行政全般にわたっての目標を
定め実施すべきことを計画したものである。

総合戦略は、総合計画に掲げる施策の中から、とりわけ人口問題と地域経済縮小の克
服について即効性のより高いものを選定し、それらを組み合わせた政策パッケージと
して具体的、積極的、戦略的に推進していくものである。



(2) 推進・検証体制

本戦略は、町民や議会をはじめ、産業、行政、学校、金融、労働など、幅広い各層の意見を踏まえ策定するものである。

また、施策の効果を検証し、改善を図っていくために、次のとおり PDCA サイクルと推進・検証のできる体制の構築を図る。

① PDCA サイクルの構築

本戦略においては、4つの基本目標ごとに「数値目標」を掲げ、具体的な施策ごとに「重要業績評価指標（KPI）」を設定し、施策や事業の効果を検証し、改善を行う仕組み（PDCA サイクル）を構築する。

② 推進体制

町長を本部長とする「錦江町地方創生推進本部」において、全庁的な推進体制により横断的に情報共有や事業の検討を行いながら、事業の着実で効果的な実施に取り組む。

また、各施策や事業に関係する公民館や自治会、産業関係団体などと一体となり、各々の役割分担を明確にし、高い成果を挙げられるように取り組む。

③ 検証体制

産官学金労言及び住民で構成する「錦江町地方創生推進委員会」で、本戦略の達成度の検証を行い、公表する。

(3) 計画期間

本戦略の計画期間は、平成 27 年度～平成 31 年度の 5 カ年とする。

Ⅱ.策定にあたっての基本的方向

(1) 本町の特徴

本町は、海岸地、市街地、中山間地、山間地など多様性のある豊かな自然環境のもとで多様性のある地域社会を形成し、そこで農林水産産業を中心とした生産活動を行っている。

また、過疎化、少子高齢化が進行した現在でも高い出生率を維持していることは、公民館をはじめとする地域社会が、出産、子育てについて優しく見守る機能を維持していることが大きな要因である。

このように地域社会、産業において画一的な部分が少なく、多様性に富んでいることが本町の最大の特徴といえる。今後もこれら「多様性の維持」をキーワードに、この特徴を最大限活用していく視点が重要である。

- 多様性豊かな自然環境に根ざした多様性のある地域社会
- 多様性豊かな自然環境に根ざした多様性のある農林水産業

(2) 総合戦略の方向性

① 農業を中心とした産業の活性化

本町の基幹産業である農業は、町内各地で多様な作物が生産され、また肉用牛、豚、ブロイラーなど畜産も多様性があることが特色である。後継者や担い手を確保し、多様性に富んだ生産活動を維持・活性化させていくことが重要である。

② Uターンを主眼とした交流から移住定住へ

人口減少に歯止めをかけるため、町外からの移住定住を推進するが、まず交流を深め、「まちづくりに一緒に励みたい」という人を迎える。特にUターン者に働きかける。

③ 地区公民館を基本とした地域の個性を活かし、多様性のある地域の実現

本町で引き継がれてきている多様な住環境を守るとともに、古くから伝わる文化を継承し、個性豊かな各地域の魅力を磨き上げて、そこに集う人を増やしていくことが重要である。

地区ごとに最適な施策を実施し、地域力の向上を図っていく。

④ まちづくり人材の育成・支援

まちづくりには地域に貢献しようという熱い心を持った人の存在が不可欠である。雇用拡大や起業希望者への支援の強化、地域資源を活かした農林水産産業の6次産業化を図ることなどにより、人々のやる気を実現できる地域づくりが重要である。

また、女性や若者が意欲と能力に応じ労働市場や様々な社会活動に参加し、活躍できる社会を実現する必要がある。

⑤ 安心して住み続けることができる社会の実現

人口減少に歯止めをかけるためには、地域に住む人が「住み続けたい」と思う地域づくりが重要である。このために、子育てがしやすく、互いに支えあい、深い絆で結ばれた、ゆとりとやすらぎのある社会の実現に取り組んでいく必要がある。

(3) 基本目標

以上の方向性をもとに次の4つを基本目標に進める。

【基本目標 1】 錦江町に適した農業を中心に据え、しごとを増やす

〈国の基本目標① 地方における安定したしごとを創出する〉

【基本目標 2】 Uターンを中心にして人口減の歯止めをかける

〈国の基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる〉

【基本目標 3】 県内有数の高出生率を維持・上昇させる

〈国の基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる〉

【基本目標 4】 個性豊かな地域を 50 年後も維持する

〈国の基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する〉

Ⅲ.将来展望

(1) 長期展望 (2060年)

人口の将来目標 4,538人

国は、まち・ひと・しごと創生長期ビジョンで2013年に12,730万人の人口が、2060年には8,674万人と約68%まで減少すると推計している。これを①東京一極集中の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域特性に即した地域課題の解決、により、2060年に「1億人程度の人口」の確保を目指すとしている。2013年比で約79%、推計の68%より11ポイント上昇させるというビジョンである。

本町は社人研（国立社会保障・人口問題研究所）準拠による推計では2060年の人口は2,856人（2015年8,328人に対する比率は約34%）と推計されるが、今後、基本目標の達成により、社人研準拠推計値より約1,700人増の4,538人（2015年比約58%）、24ポイントの増加を目指す。

(2) 短期目標 (2019年度 (平成31年度) : 総合戦略期間)

人口の目標 7,705人

- ・ 総合戦略実施事業により雇用創出、雇用拡大、移住増加
（移住世帯 42世帯（子育て世代 10世帯、夫婦 22世帯、単身 10世帯）
- ・ 人口の社会移動（流出超過）の抑制・縮小
- ・ 出生率の向上（現在の2.10（H20～H24の平均値）をH31に2.17へ）

IV.基本目標と具体的な施策、重要業績評価指標（KPI）

【基本目標 1】 錦江町に適した農業を中心に据え、しごとを増やす

《基本的方向》

「夢と希望が持てる農業のまち」として農業を中心に、後継者の確保、雇用増大、新たな法人の設立などを目指す。

数値目標	目標値（H31）	基準値
農業産出額	118 億円	107.7 億円（H25）
農業経営体数（個人含む）	720	692（H22）

(1) 時代にあった農林水産業の総合産業化

大学との連携により農林水産業の後継者・担い手を確保し、6次産業化や販路の開拓や拡大を目指す。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	基準値
新規就農者数	5年間で15人	2人（H26）
研修受け入れ先農家数	5年間で5軒	実績なし

《具体的な事業》

- ・農林水産品の加工、販路拡大・開拓への取組み
- ・多様な農業後継者の育成

(2) 農業を基盤とした創業・雇用拡大

雇用意欲のある事業所を支援し、大学との連携により農業法人や集落支援関連など新サービス産業の創出を支援する。また、情報発信や市場調査等に大隅地域の各市町村と広域に取り組むため、その体制の整備を行う。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	基準値
新規法人設立数	5年間で5件	統計なし
新規雇用者数	5人／年	3人（H26）

《具体的な事業》

- ・地域に根ざす雇用産業支援事業
- ・錦江町内の企業の地区内誘致
- ・商工業者育成支援事業（プレミアム付商品券発行助成など）
- ・時代に柔軟に対応できる農業法人設立支援
- ・地域支援サービス業の創業支援
- ・大隅広域での活動拠点施設の設置等の体制の整備

【基本目標2】Uターンを中心にして人口減の歯止めをかける

《基本的方向》

交流人口の拡大を通じて、本町への移住定住を推進する。

数値目標	目標値 (H31)	基準値
転入者数	370 人	258 人 (H25)
社会増減 (転入転出の差)	△30 人	△74 人 (H25)

(1) 移住定住促進

専門相談員を配置し、移住定住に関する相談窓口を一元化する。また、ホームページや国の移住ナビなどを通じて情報発信を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
相談窓口を通じた移住件数	5 年間で 20 件	実績なし

《具体的な事業》

- ・ (仮) 移住定住協議会の設立 (ホームページ開設など)
- ・ 定年退職者 (錦江町出身者) のUターン促進

(2) 移住者を増やすための交流人口の拡大

町外者との交流を通して、まちづくり人材の育成や地域応援者の獲得を目指す。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
短期移住体験者数	5 年間で 15 人	実績なし
地域おこし協力隊員数	5 人	2 人 (H27)
里親制度による生徒児童数	5 年間で 6 人	実績なし
交流事業開催数	5 年間で 10 件	実績なし

《具体的な事業》

- ・ 町外から人を呼べるようなスポーツフェスティバルの開催
- ・ 里親制度創設
- ・ 地域イベントへの町外者の参画
- ・ 育休里帰り制度
- ・ 農業体験を通じた短期移住
- ・ 地域おこし協力隊の活用
- ・ 外部有識者との交流促進

(3) Uターン者を中心とした空き家等住居対策

空き家バンクによる情報の発信や未活用町有財産の活用により移住者向けの住居を確保する。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
空き家バンクによる契約件数	5 年間で 10 件	実績なし
宅地用の町有財産の売却件数	5 年間で 3 件	0 件 (H26)

《具体的な事業》

- ・ 空き家調査の実施、空き家バンクの設立
- ・ 空き家対策事業 (改修費の助成など)
- ・ 売却可能町有財産の公表

【基本目標 3】 県内有数の高出生率を維持・上昇させる

《基本的方向》

子育て支援や多世代型同居の推進、医療体制の充実を目指す。

数値目標	目標値 (H31)	基準値
合計特殊出生率	2.17	1.91 (H20~24 の平均)
子育て世代の転入転出差	なし	△7 世帯 (H26)

(1) 結婚・出産・子育ての支援

婚活事業や多様な保育の実施、教育費の支援等を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
第3子以上の出生率 ※1	40%	30% (H26)
子育てを「楽しいと感じることの方が多し」とする人の割合	75%	70% (H25)

《具体的な事業》

- ・婚活事業の実施 ・子ども医療費助成 ・不妊治療助成 ・休日保育事業
- ・病後児保育事業 ・おたふくかぜ等の接種費用助成
- ・保育園、幼稚園の保護者負担金助成 ・複式学級学習補助員設置
- ・すくすくベビー券の発行 ・奨学金返還免除制度
- ・子育て世代包括支援センターの設置 ・学童保育の連携による交流事業

(2) 多世代型同居の推進

子育ての支援や福祉環境向上のため多世代型同居を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
多世代型同居世帯の増加数	10 世帯	±0 (H26)

《具体的な事業》

- ・多世代型住宅の固定資産税の減免
- ・多世代型住宅の新築・増改築に対する助成

(3) 子どもと母親の健康の確保

母子の健康保持・増進、子どもへの医療体制の充実に向けた取組みを行う。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
乳幼児健診の受診率	100%	90% (H25)

《具体的な事業》

- ・医師（周産期医療含む）の確保対策
- ・母子相談から乳児健診、たんぽぽ教室など一貫したサポート

※1 児童手当受給世帯のうち第3子以上の世帯の割合

【基本目標 4】 個性豊かな地域を 50 年後も維持する

《基本的方向》

地域内の拠点施設や地域公共交通の整備、地域による新たなまちづくり活動への支援を行う。

数値目標	目標値 (H31)	基準値
自発的な地域づくり事業数	10 件	実績なし

(1) 拠点施設など地域インフラ整備

中学校跡地の活用や地域公共交通の利便性の向上を目指す。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
地域内拠点施設数	2 箇所	実績なし

《具体的な事業》

- ・ 中学校跡地を高等教育拠点としての再生
- ・ 地域のニーズに応じた中学校跡地の活用
- ・ 地域公共交通の整備
- ・ 公共施設総合管理計画に基づく新たな交流施設の建設

(2) 地域共助の再生

地域による自発的なまちづくり活動を支援し、地域の絆を深め、安心して住み続けられる社会の形成を目指す。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
地区公民館の連携事業数	10 件	実績なし
ふるさと納税による応援者数	50 人	実績なし

《具体的な事業》

- ・ 地区公民館相互の連携
- ・ 地域の自発的な取組みへの支援
- ・ 共同販売所など地域活性化事業への支援
- ・ ふるさと納税による地域共助を促進
- ・ 柔軟な小学校間の連携強化による地域共助を促進

IV.地域別戦略

(1) 地域別戦略の考え方

本町は地域ごとに自然環境や生活環境が異なる。本戦略の実施にあたりこれらの多様性を勘案し、地域住民の意識に即した施策を重点的に実施することが効果的であると考えられる。

そこで本戦略の施策案について住民にアンケートを実施し、統計解析した結果、地域の違いにかかわらず住民全体に支持される施策と地域ごとにそれぞれ支持される施策が明らかになった。

これらの結果を地域別戦略として活用することで、効果的な施策展開を図ることとする。

(2) 地域横断的施策

地域の相違によらず住民から幅広く支持された施策は次のとおりである。

- ・定年退職者（錦江町出身者）のUターン促進【基本目標 2】
- ・育休里帰り制度【基本目標 2】
- ・空き家対策事業（改修費の助成など）【基本目標 2】
- ・中学校跡地を高等教育機関（大学など）の拠点として再生【基本目標 4】

(3) 地域重点施策

上記に加え地域住民の支持が多い施策を地域重点施策として展開していく。

地域	施策	色
馬場	農業を基盤とした創業・雇用対策	
	結婚・出産・子育ての支援	
城元	農業を基盤とした創業・雇用対策	
	移住者を増やすための交流人口の拡大	
神川	農業を基盤とした創業・雇用対策	
	地域共助の再生	
池田	拠点施設などの地域インフラ整備	
	地域共助の再生	
宿利原	拠点施設などの地域インフラ整備	
	地域共助の再生	
麓	農業を基盤とした創業・雇用対策	
	移住者を増やすための交流人口の拡大	
上部	（地域横断的施策）	
大原	移住者を増やすための交流人口の拡大	
川原	時代にあった農林水産業の総合産業化	
	移住者を増やすための交流人口の拡大	

花瀬	時代にあった農林水産業の総合産業化	■
	移住者を増やすための交流人口の拡大	

